



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年11月7日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東
 コード番号 9613 URL <https://www.nttdata.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 洋
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 荘太 (TEL) 03-5546-8119
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		当社株主に 帰属する 四半期利益		当社株主に 帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,371,423	13.1	107,929	△1.1	110,627	△0.4	72,771	1.3	189,342	70.8
2022年3月期第2四半期	1,212,079	12.2	109,138	71.0	111,047	76.9	71,869	74.4	110,857	77.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	51.89	—
2022年3月期第2四半期	51.24	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,353,785	1,501,092	1,437,954	42.9
2022年3月期	3,084,513	1,328,267	1,270,874	41.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.50	—	11.50	21.00
2023年3月期	—	10.50			
2023年3月期(予想)			—	10.50	21.00

(注)・直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 ・2022年3月期の期末配当金11.50円には、特別配当2.0円が含まれます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期利益		当社株主に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,270,000	28.1	236,000	11.0	230,000	6.6	136,000	△4.9	96.97

(注)・直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 ・上記は当社グループ海外事業とIDNTT株式会社グループ海外事業の統合を前提とした連結業績予想です。(PMIコスト等含む)
 ・IDNTT株式会社グループ海外事業については、現時点で把握可能な情報に基づく見込を業績予想に含めています。
 (2022年10月より連結開始予定)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,402,500,000株	2022年3月期	1,402,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	498,065株	2022年3月期	116,349株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,402,302,820株	2022年3月期2Q	1,402,471,237株

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式496,900株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。
- (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (3) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料の目次

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計上の見積りの変更	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	13

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計上の見積りの変更

当第2四半期連結累計期間において、総原価算定時以降で新たに発生した不具合に伴い、経済的便益流出の発生可能性が高くなったことから、見積原価の変更をしています。当該変更により、受注損失引当金繰入額等を含めた「売上原価」が、公共・社会基盤セグメントで7,046百万円増加しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	246,941	298,375
営業債権及びその他の債権	672,665	604,829
契約資産	105,477	150,738
棚卸資産	25,429	32,988
その他の金融資産	79,342	40,734
その他の流動資産	117,187	250,851
流動資産合計	1,247,041	1,378,515
非流動資産		
有形固定資産	332,225	327,936
使用権資産	151,794	161,538
のれん	493,769	589,003
無形資産	506,705	536,515
投資不動産	29,423	26,715
持分法で会計処理されている投資	5,570	6,206
その他の金融資産	123,049	127,526
繰延税金資産	123,268	126,783
その他の非流動資産	71,669	73,048
非流動資産合計	1,837,472	1,975,269
資産合計	3,084,513	3,353,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	462,231	417,373
契約負債	283,854	278,530
社債及び借入金	102,829	191,450
リース負債	42,560	46,695
その他の金融負債	3,572	4,356
未払法人所得税	47,319	27,987
引当金	7,650	10,149
その他の流動負債	37,781	28,036
流動負債合計	987,797	1,004,577
非流動負債		
社債及び借入金	393,651	443,552
リース負債	124,004	135,597
その他の金融負債	15,098	20,723
退職給付に係る負債	193,170	199,586
引当金	5,863	6,046
繰延税金負債	22,764	25,125
その他の非流動負債	13,898	17,487
非流動負債合計	768,449	848,116
負債合計	1,756,246	1,852,693
資本		
当社株主に帰属する持分		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	102,340	97,016
利益剰余金	915,853	972,478
自己株式	△205	△1,014
その他の資本の構成要素	110,365	226,954
当社株主に帰属する持分合計	1,270,874	1,437,954
非支配持分	57,393	63,138
資本合計	1,328,267	1,501,092
負債及び資本合計	3,084,513	3,353,785

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,212,079	1,371,423
売上原価	892,838	1,017,628
売上総利益	319,241	353,795
販売費及び一般管理費	210,103	245,867
営業利益	109,138	107,929
金融収益	4,832	5,799
金融費用	2,892	3,173
持分法による投資損益	△31	72
税引前四半期利益	111,047	110,627
法人所得税費用	35,638	33,539
四半期利益	75,409	77,088
四半期利益の帰属		
当社株主	71,869	72,771
非支配持分	3,540	4,317
合計	75,409	77,088
当社株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.24	51.89

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	75,409	77,088
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動額	30,123	△6,325
確定給付制度の再測定	△10	△166
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	△0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	293	379
ヘッジ・コスト	436	△359
在外営業活動体の外貨換算差額	8,418	124,657
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	31	92
その他の包括利益 (税引後) 合計	39,291	118,279
四半期包括利益	114,700	195,366
四半期包括利益の帰属		
当社株主	110,857	189,342
非支配持分	3,842	6,024
合計	114,700	195,366

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2021年4月1日	142,520	105,988	721,565	△1	102,827	1,072,899	53,648	1,126,548
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	71,869	—	—	71,869	3,540	75,409
その他の包括利益	—	—	—	—	38,989	38,989	302	39,291
四半期包括利益	—	—	71,869	—	38,989	110,857	3,842	114,700
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△12,622	—	—	△12,622	△1,568	△14,190
利益剰余金への振替	—	—	△9	—	9	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△204	—	△204	—	△204
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,047	—	—	—	△1,047	△623	△1,670
株式に基づく報酬取引	—	32	—	—	—	32	—	32
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△2,187	—	—	—	△2,187	—	△2,187
その他	—	△145	—	—	—	△145	△409	△554
株主との取引額等合計	—	△3,347	△12,631	△204	9	△16,173	△2,600	△18,773
2021年9月30日	142,520	102,641	780,803	△205	141,824	1,167,584	54,890	1,222,474

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2022年4月1日	142,520	102,340	915,853	△205	110,365	1,270,874	57,393	1,328,267
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	72,771	—	—	72,771	4,317	77,088
その他の包括利益	—	—	—	—	116,572	116,572	1,707	118,279
四半期包括利益	—	—	72,771	—	116,572	189,342	6,024	195,366
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△16,129	—	—	△16,129	△2,343	△18,472
利益剰余金への振替	—	—	△17	—	17	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△809	—	△809	—	△809
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△579	—	—	—	△579	2,157	1,578
株式に基づく報酬取引	—	60	—	—	—	60	—	60
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△3,779	—	—	—	△3,779	—	△3,779
その他	—	△1,026	—	—	—	△1,026	△93	△1,119
株主との取引額等合計	—	△5,325	△16,146	△809	17	△22,263	△279	△22,542
2022年9月30日	142,520	97,016	972,478	△1,014	226,954	1,437,954	63,138	1,501,092

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

当社グループによるApisero Holdings Corporationの子会社化について

① 企業結合の概要

連結財務諸表提出会社である当社は、2022年10月27日において、北米子会社であるNTT DATA Servicesを通じて、米国Apisero Holdings Corporation（本社：米国アリゾナ州、以下：Apisero）の持分の譲渡を受け、議決権の100%を取得し、同社に対する支配を獲得しました。本取引の概要は次のとおりです。

被取得企業の名称	Apisero Holdings Corporation
事業内容	MuleSoftが扱うプロダクトのライフサイクル全般のサポート
企業結合の主な理由	<p>Apiseroは、グローバルトップレベルのMuleSoftコンサルティング企業であり、1,500名以上のMuleSoft認定資格保有者を有する、MuleSoftの世界有数のパートナーです。SalesforceファミリーであるMuleSoftは、異なった環境下にある複数システムをAPI連携するクラウド型の統合プラットフォームであり、デジタル変革を支えるソリューションであるiPaaS市場のリーダーとして、多くのグローバルトップ企業に採用されています。Apiseroは、MuleSoftが扱うプロダクトのライフサイクル全般のサポートを通じ、お客さまのデジタル戦略の推進や競合他社との差別化を支援しています。</p> <p>MuleSoftおよびSalesforceの認定資格保有者を含めApiseroの約2,100名の人材を獲得し、これまでの買収で獲得したデジタル対応力とも組み合わせることで、より一層の競争力強化を図ることが可能となるため、本企業結合を行います。</p>
取得日	2022年10月27日
取得企業が被取得企業の支配を獲得する方法	現金を対価とした持分取得
取得した議決権比率	100%

② 譲渡対価

現金	176百万米ドル
条件付取得対価	25百万米ドル

③ 取得関連費用の金額及びその表示科目

現時点では確定していません。

④ のれん、識別可能な取得資産及び引受負債

現時点では確定していません。

当社グループによるAspirent Consulting, LLCの子会社化について

① 企業結合の概要

連結財務諸表提出会社である当社は、2022年10月14日において、子会社であるNTT DATA Inc.を通じて、米国Aspirent Consulting, LLC（本社：米国ジョージア州、以下：Aspirent）を買収することについて、同社と合意しました。本取引の概要は次のとおりです。

被取得企業の名称	Aspirent Consulting, LLC
事業内容	データ・アナリティクス関連サービス（アドバイザー、ソリューション導入、インテグレーション等）
企業結合の主な理由	Aspirentは、データ・アナリティクス領域におけるアドバイザー業務を強みに、お客さまによるデータ活用およびデジタル変革を支援しています。本買収を通じて、同社の約230名の人財を獲得することで、同領域におけるデリバリー能力を大幅に拡充するとともに、Microsoft Azure、AWS、Databricks、Snowflakeなどのクラウド型のデータ関連ソリューションに係るオフリング力を一層強化することが可能となるため、本企业結合を行います。
取得日	2022年11月予定
取得企業が被取得企業の支配を獲得する方法	現金を対価とした持分取得
取得予定の議決権比率	100%

② 譲渡対価

現金 210百万米ドル（概算額）

③ 取得関連費用の金額及びその表示科目

現時点では確定していません。

④ のれん、識別可能な取得資産及び引受負債

現時点では確定していません。

吸収分割による子会社化

① 企業結合の概要

当社は、2022年5月9日付けにて締結した吸収分割契約書に基づき、2022年10月1日を効力発生日として、当社が営む海外事業に関して有する権利業務をNTT株式会社（以下、「NTT, Inc.」といいます。）に承継させる吸収分割（以下、「本海外事業分割」といいます。）を行いました。

本海外事業分割は、当社グループの会計方針に基づき共通支配下の取引等に該当し、本取引の実施後、連結財務諸表に関連する会計基準で要求される支配要件を満たすことから、NTT, Inc. は当社の子会社となります。また、本海外事業分割後の承継会社の名称は、株式会社 NTT DATA, Inc.（以下、「NTT DATA, Inc.」といいます。）となります。

② 本海外事業分割の方式

当社が営む海外事業について、当社を吸収分割会社とし、NTT, Inc. を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

③ 本海外事業分割に係る割当ての内容

NTT, Inc. は、本海外事業分割の対価として、普通株式3,315株を発行し、当該NTT, Inc. 株式を当社に割当交付しております。その結果、本海外事業分割の効力発生日における本海外事業分割後のNTT, Inc. 株式の保有比率は、当社が51%（保有株式数3,315株）、日本電信電話株式会社（以下、「NTT」といいます。）が49%（保有株式数3,185株）となります。なお、当該効力発生日付で、当社は、NTTの保有するNTT, Inc. の普通株式260株（同日における発行済株式総数の4%に相当）を総額1,120億円にて追加取得（以下、「本株式追加取得」といいます。）を行っております。その結果、NTT, Inc. 株式の保有比率は、当社が55%（保有株式数3,575株）、NTTが45%（保有株式数2,925株）となります。

なお、本株式追加取得に関しては、営業日の関係から9月30日に支払いを実施しておりますが、効力発生日は10月1日となります。当該追加取得に伴う支払いについては、9月30日時点では要約四半期連結財政状態計算書では、その他の流動資産に含まれています。

④ 分割する事業の概要

分割する部門の事業内容

NTTデータグループが営む海外事業に係る戦略策定、経営管理及びガバナンス管理等

⑤ 取得資産及び負債の公正価値

現在算定中であります。

⑥ 今後の見通し

本件による業績に与える影響につきましては現在精査中となります。

なお、（追加情報）に記載の通り、当社は、NTT DATA, Inc. 及び2022年11月1日に当社の完全子会社として設立した分割準備会社（以下、「国内事業分割準備会社」といいます。）の2社を子会社とする持株会社へ移行することを予定しております。

主要株主である筆頭株主の異動について

NTT, Inc. は、NTT, Inc. の普通株式1株を49株とする株式の分割（以下、「本株式分割」といいます。）を行うとともに、2022年10月1日を効力発生日として、その保有する当社普通株式760,000,000株（総議決権数に対する議決権割合54.2%）の全てをNTTに現物配当（以下、「本現物配当」といいます。）を行っております。本現物配当によりNTT, Inc. は当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなり、新たにNTTが主要株主である筆頭株主になっております。

子会社の異動について

本海外事業分割の対価として、当社がNTT, Inc. 株式3,315株を取得することにより、NTT, Inc. 及びその子会社が、新たに当社の子会社となっております。また、当社は、本海外事業分割の効力発生日において、本株式追加取得によりNTTが保有するNTT, Inc. 株式260株を取得しております。なお、本海外事業分割により当社グループの海外事業に係る子会社株式がNTT, Inc. に承継されることとなりますが、上記のとおり当社がNTT, Inc. 株式を取得するため、当社グループの海外事業に係る当該子会社は引き続き当社の子会社となります。

(追加情報)

持株会社体制への移行について

当社は、2022年5月9日開催の取締役会において、当社の完全子会社として国内事業分割準備会社を設立し、2023年7月1日を目途に当社の国内事業について、国内事業分割準備会社への吸収分割（以下「本国内事業分割」といいます。）によって承継することにより、当社が、NTT DATA, Inc. 及び国内事業分割準備会社の2社を子会社とする持株会社へ移行すること（以下「本持株会社化」といいます。）を決議いたしました。

① 本持株会社化の目的及び効果

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした本海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、本持株会社化を行います。

本持株会社化実施後において、当社は、持株会社としてグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

② 本持株会社化の要旨

(1) 本国内事業分割の日程

国内事業分割準備会社の設立の承認に係る取締役会	2022年5月9日
国内事業分割準備会社の設立	2022年11月1日
吸収分割契約締結の承認に係る取締役会	2023年5月（予定）
吸収分割契約締結	2023年5月（予定）
吸収分割契約に係る株主総会決議	2023年6月（予定）
本国内事業分割の効力発生	2023年7月1日（予定）

(2) 本国内事業分割の方式

本国内事業分割は、当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である国内事業分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割による方法を予定しております。

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。